

参 考 資 料

1. 令和2年度守谷市経営方針	207
2. 当初予算額の推移	210
3. 一般会計当初予算額の構成比	212
4. 一般会計予算説明資料	
4 - ① 都市計画税の充当状況	213
4 - ② 他会計への繰出金等の状況	214
4 - ③ 主な一部事務組合負担金	215
4 - ④ 目的別・性質別歳出一覧表	216
4 - ⑤ 目的別・節別歳出一覧表	218
4 - ⑥ 施策別事業費の推移	220
4 - ⑦ ふるさとづくり寄附の状況	222
5. 水道事業予定損益計算書	224
6. 公共下水道事業予定損益計算書	225
7. 借入金等の残高の状況	226
8. 基金等の状況	228
9. 市民一人あたりに使う金額、納めた税金等の推移	229
10. 繰越額の状況	230
11. 引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	232
12. 財政力指数等の推移（普通会計）	233

令和2年度 守谷市経営方針

守 谷 市 長

1 令和2年度の市政経営における基本的考え方

近年、市町村においては、少子高齢化や人口減少への対応が必要な時代の到来により、高齢化に伴う医療費増大への対応、生産年齢人口の減少に伴う税収減への対応など共通した多くの課題を抱えている。

守谷市においても、今後訪れると想定される少子高齢化、人口減少などに対応するため、市民くらし満足度の高いまちづくりを進めることで、高齢者にとって生きがいのある健康的な暮らしの確保とともに、多くの子育て世代を取り込むことが急務となっている。

また、全国各地で自然災害が頻発していることから、日頃から常に「防災」を意識したまちづくりを進めることにより、災害リスクを軽減することが重要である。

さらに、ICTの急速な進展に対応した先進技術を導入することにより、将来的な市民生活の利便性向上に資する「デジタルシティ」の実現に向けた対応が必要となってきた。

このような多種多様な課題に対する政策展開のためには、優先順位の設定による業務の選択により、効果的でスピード感のある経営を実践することや、全職員が熱意をもって、課題に対して積極的に取り組むとともに、分野を超えた横断的な連携、経営資源の有効配分及び活用により、経営力の強化を図ることが必要不可欠である。

以上を踏まえ、市民の目線に立った政策を実現するために、以下の基本的な考え方により市政経営を図るものとする。

2 全庁重点政策と政策推進に直結する施策

本市の市政経営に関して、令和2年度も前年度同様に『子育て王国もりや』の実現に向けたまちづくり、『いきいきシニア王国もりや』の実現に向けたまちづくり、『地域主導・住民主導』によるまちづくりの3本を全庁重点政策とする。

また、それぞれの重点政策の推進に直結する施策を選定し、優先的に取り組むこととする。

重点政策 1 : 『子育て王国もりや』の実現に向けたまちづくり

安心して子育てと仕事ができる環境づくりに取り組むとともに、未来を担う子どもたちを健やかに育むまちづくりを進める。

【政策推進に直結する施策】

- ・施策 1－5 : 交通安全の推進
- ・施策 2－1 : 子育て支援の充実
- ・施策 2－3 : 障がい者（児）福祉の推進
- ・施策 2－4 : 健康づくりの推進
- ・施策 3－1 : 学校教育の充実
- ・施策 3－2 : 生涯学習の推進
- ・施策 4－3 : 道路網・公共交通体系の整備

重点政策 2 : 『いきいきシニア王国もりや』の実現に向けたまちづくり

高齢者が活躍し、生きがいを持ち、心豊かに暮らせるまちづくりを進める。

【政策推進に直結する施策】

- ・施策 2－2 : 高齢者福祉の推進
- ・施策 2－3 : 障がい者（児）福祉の推進 [再掲]
- ・施策 2－4 : 健康づくりの推進 [再掲]
- ・施策 2－5 : 地域福祉の推進
- ・施策 3－2 : 生涯学習の推進 [再掲]
- ・施策 4－3 : 道路網・公共交通体系の整備 [再掲]

重点政策 3 : 『地域主導・住民主導』によるまちづくり

地域力を向上させ、市民、市民公益活動団体、事業者、まちづくり協議会及び行政が連携して地域の活性化や課題解決に取り組むまちづくりを進める。

【政策推進に直結する施策】

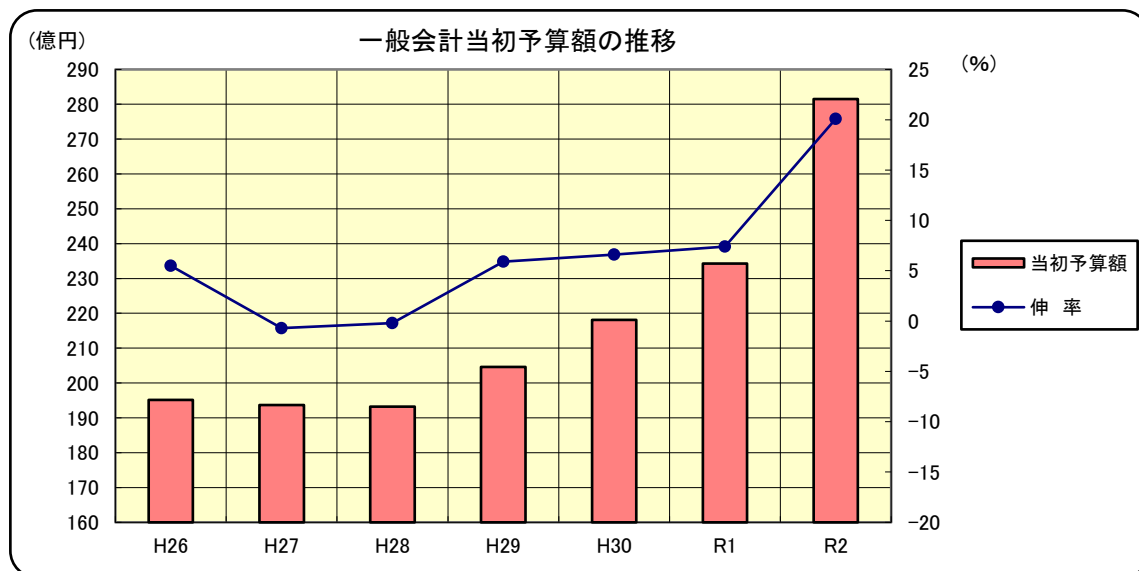
- ・施策 2－5 : 地域福祉の推進 [再掲]
- ・施策 6－1 : 地域コミュニティの充実
- ・施策 6－2 : 協働によるまちづくりの推進

2. 当初予算額の推移

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

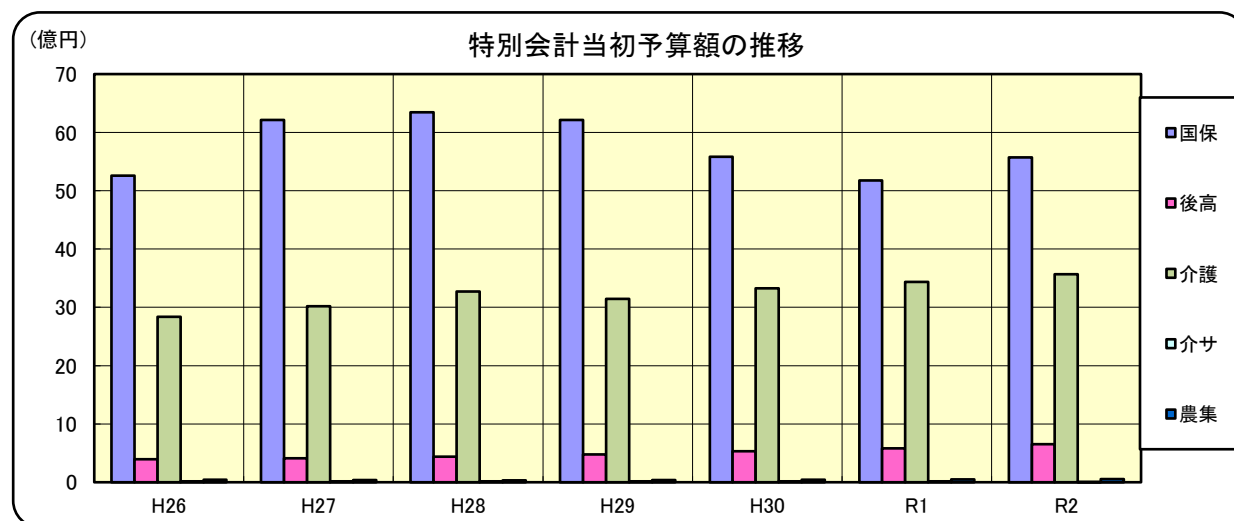
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
当初予算額	19,513,000	19,367,000	19,326,000	20,462,000	21,809,026	23,431,000	28,151,000
伸 率	5.5	△ 0.7	△ 0.2	5.9	6.6	7.4	20.1



(2) 特別会計

(単位：千円，%)

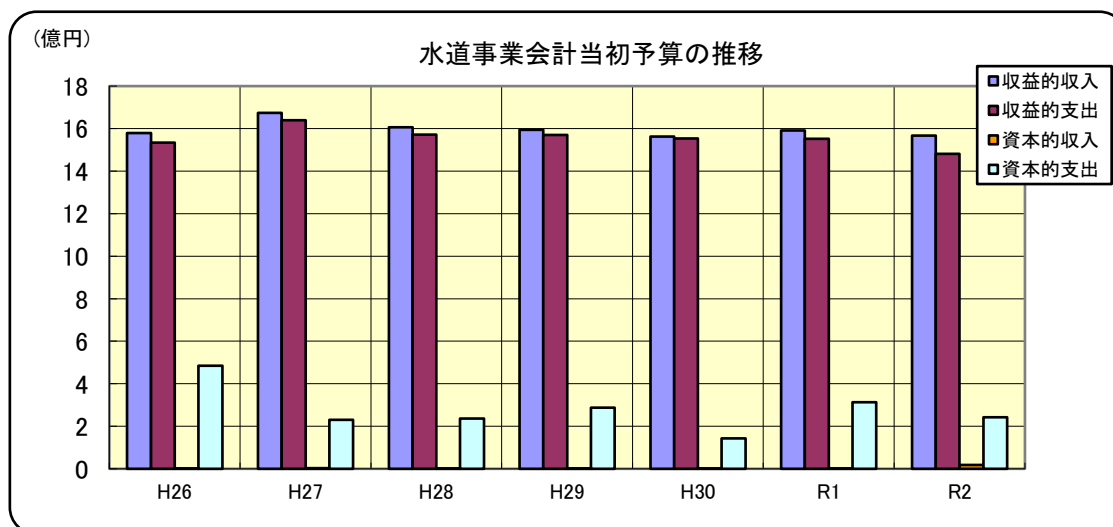
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
国 保	5,258,050	6,211,825	6,343,885	6,212,850	5,580,483	5,176,422	5,571,419
後期高齢	392,661	411,782	437,541	478,952	533,762	580,157	650,846
介 護	2,838,871	3,018,657	3,272,910	3,144,705	3,327,657	3,434,476	3,567,950
介護サービス	13,993	13,497	14,156	13,861	14,998	16,271	180
農 集	44,791	38,962	34,534	39,430	42,227	46,435	52,217
計	8,548,366	9,694,723	10,103,026	9,889,798	9,499,127	9,253,761	9,842,612
伸 率	4.1	13.4	4.2	△ 2.1	△ 4.0	△ 2.6	6.4



(3) 水道事業会計

(単位：千円)

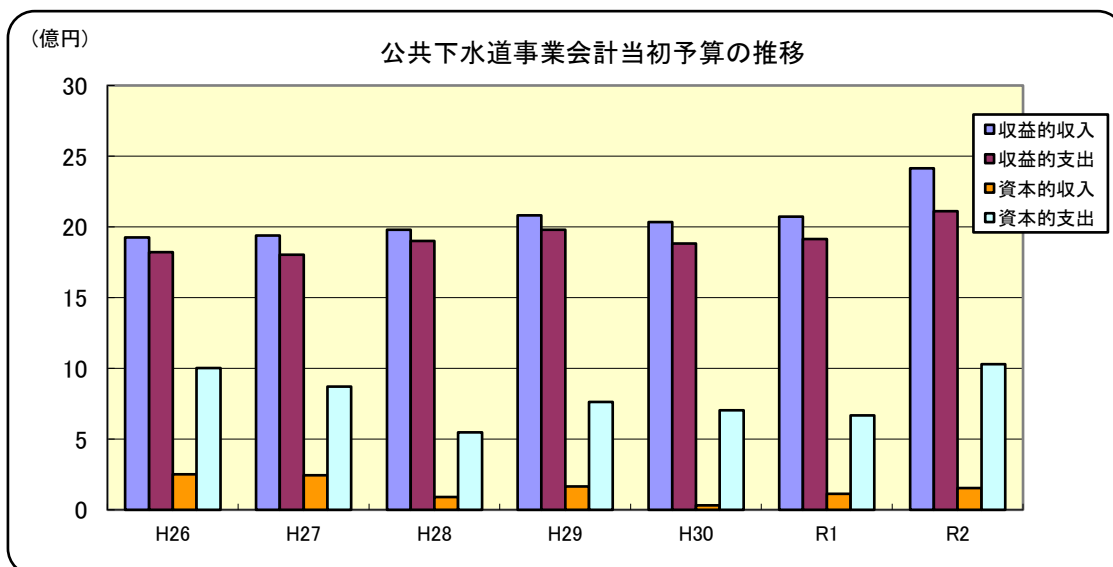
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
収益の収入	1,579,537	1,673,512	1,606,611	1,593,852	1,563,143	1,591,927	1,566,972
収益の支出	1,534,131	1,639,835	1,572,340	1,570,034	1,554,099	1,552,380	1,481,718
資本の収入	432	2,556	2,185	300	1,172	141	17,836
資本の支出	485,467	229,658	235,742	287,062	143,513	312,451	242,966



(4) 公共下水道事業会計

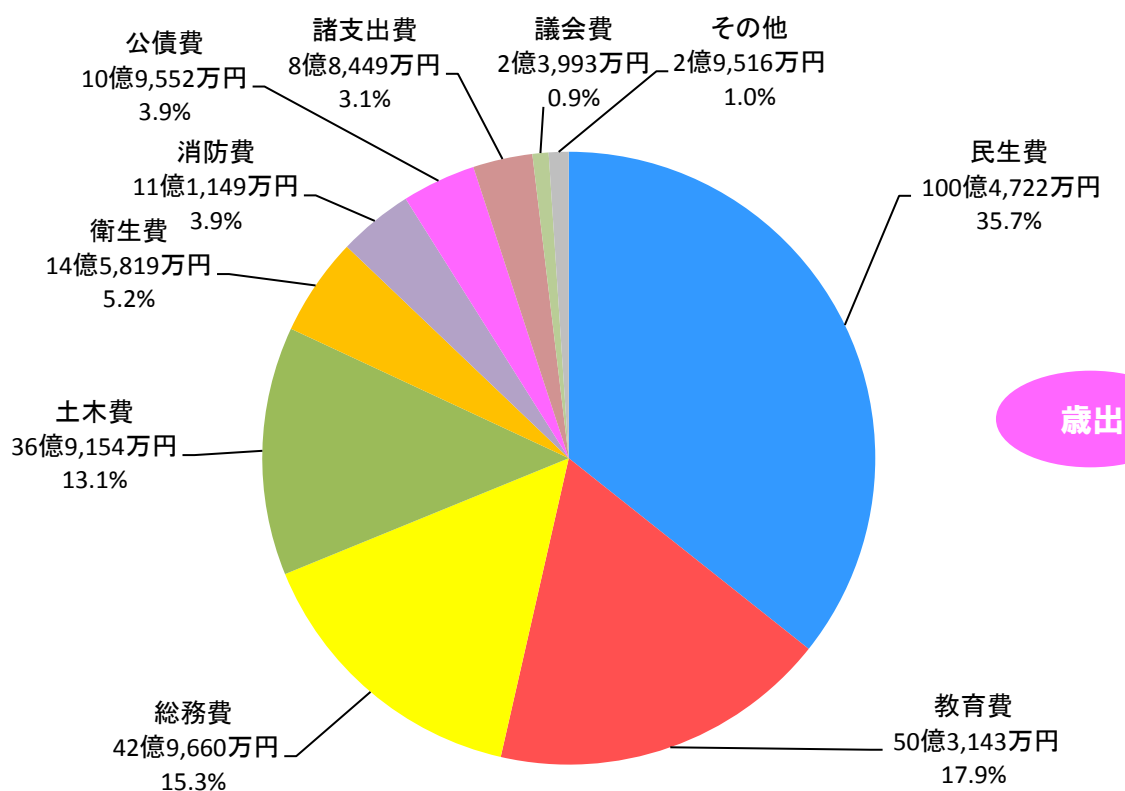
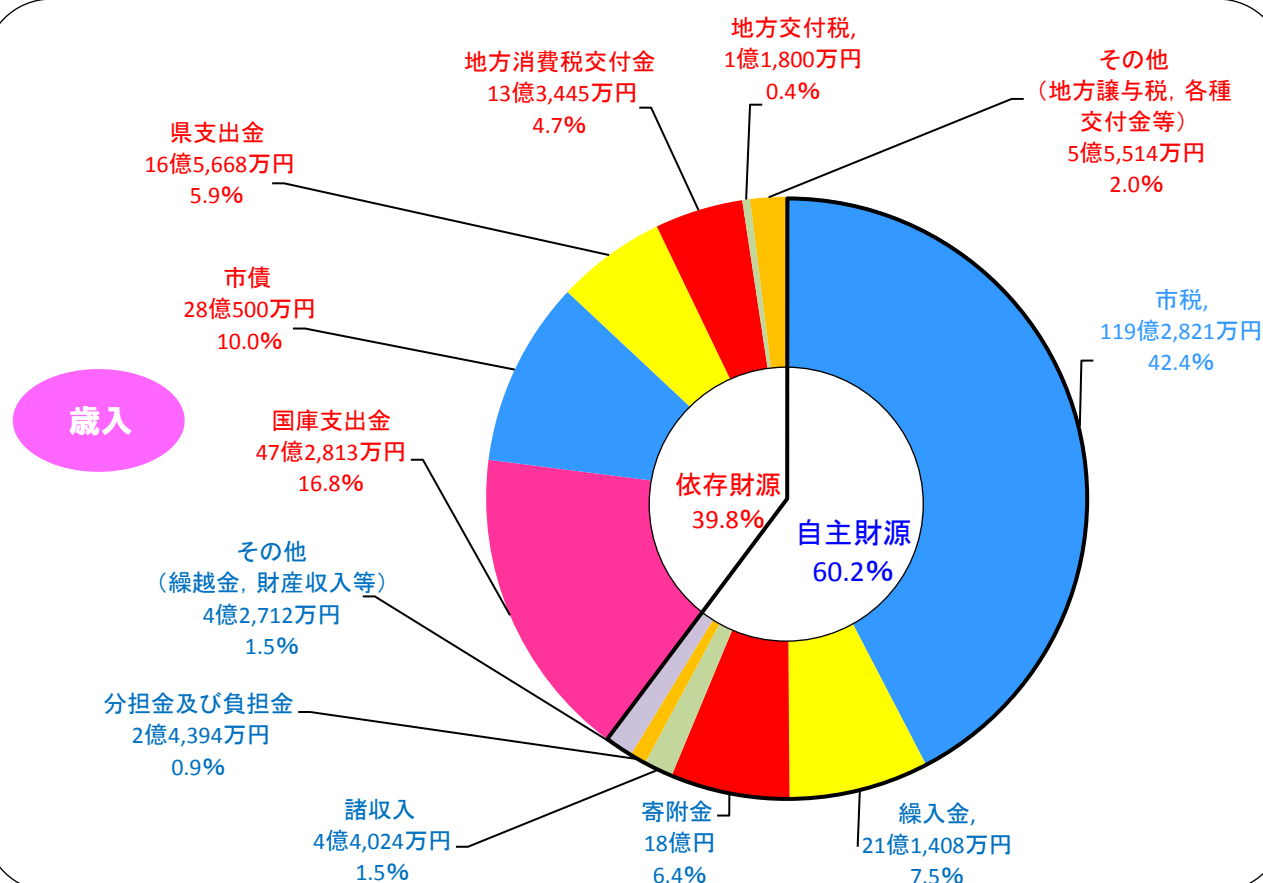
(単位：千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
収益の収入	1,926,877	1,939,133	1,980,032	2,080,954	2,034,000	2,073,443	2,413,699
収益の支出	1,820,769	1,804,123	1,901,238	1,981,054	1,883,619	1,915,147	2,111,547
資本の収入	251,780	243,976	90,445	165,554	30,820	112,881	154,905
資本の支出	1,003,661	871,204	548,741	762,878	704,260	666,998	1,029,000



3. 一般会計当初予算額の構成比

一般会計 281億5,100万円 令和元年度は234億3,100万円 前年度比 20.1%増



4. 一般会計予算説明資料

4-① 都市計画税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳				
		国県支出金	市債	その他の 特定財源	都市計画税	一般財源
都市計画事業	1,370,108	557,590	539,000	0	229,957	43,561
公園施設改修事業	29,704	9,350	0	0	20,354	0
公共下水道事業	66,141	0	0	0	22,580	43,561
街路事業費	1,274,263	548,240	539,000	0	187,023	0
坂町清水線整備事業	859,493	408,240	344,000	0	107,253	0
西口大柏線整備事業	14,181	0	0	0	14,181	0
みずき野大日線整備事業	400,589	140,000	195,000	0	65,589	0
地方債償還額	510,856	0	0	0	510,856	0
市借入分	260,247	0	0	0	260,247	0
常総地方広域市町村圏事務 組合借入分	250,609	0	0	0	250,609	0
合 計	1,880,964	557,590	539,000	0	740,813	43,561

※1. 都市計画税は都市計画事業又は土地区画整理事業に該当する事業にのみ充当できることとなっているため、今年度は上記の事業に充当しています。(地方税法第702条)

※2. 地方債償還額は、これまで都市計画事業の財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上しています。なお、常総地方広域市町村圏事務組合借入分については、負担金として市から組合へ支出しています。

４－② 他会計への繰出金等の状況

(単位：千円)

名 称	2年度	元年度	比 較
国民健康保険特別会計	402,958	409,328	△ 6,370
保険基盤安定繰出（保険税軽減分）	157,712	158,354	△ 642
保険基盤安定繰出（保険者支援分）	102,013	103,392	△ 1,379
職員給与費等繰出	112,148	111,702	446
再任用職員給与費等繰出	0	4,899	△ 4,899
出産育児一時金繰出	13,440	15,400	△ 1,960
財政安定化支援事業	17,644	15,580	2,064
その他繰出	1	1	0
後期高齢者医療特別会計	107,084	106,428	656
事務費繰出	33,284	35,157	△ 1,873
保険基盤安定繰出	73,800	71,271	2,529
介護保険特別会計	669,040	620,272	48,768
介護給付費繰出	398,624	389,822	8,802
職員給与費等繰出	150,771	148,562	2,209
再任用職員給与費等繰出	5,067	0	5,067
事務費繰出	64,579	52,206	12,373
地域支援事業費繰出（介護予防事業）	11,680	11,016	664
地域支援事業費繰出（包括支援事業・任意事業）	12,328	4,986	7,342
低所得者保険料軽減繰出	25,991	13,680	12,311
介護サービス事業特別会計	100	5,381	△ 5,281
事務費繰出	100	5,381	△ 5,281
農業集落排水事業特別会計	43,941	39,723	4,218
農業集落排水事業特別会計	43,941	39,723	4,218
水道事業会計	20,657	22,530	△ 1,873
児童手当負担金	670	476	194
消火栓維持管理負担金	2,272	22,054	△ 19,782
消火栓設置負担金	17,715	0	17,715
公共下水道事業会計	66,141	56,201	9,940
雨水処理維持管理負担金	13,701	29,500	△ 15,799
水質規制負担金	1,907	2,545	△ 638
下水道事業債償還元利負担金	22,580	22,580	0
雨水管渠整備事業負担金	26,189	0	26,189
その他繰出	1,764	1,576	188
合 計	1,309,921	1,259,863	50,058

4－③ 主な一部事務組合負担金

(単位：千円)

組 合 名	2年度	元年度	増 減	内 訳 : () は令和元年度
常総地方広域市町村圏 事務組合	1,746,889	1,679,421	67,468	・ 議 会 205 (196)
				・ 総 務 29,211 (28,985)
				・ 障がい福祉 2,994 (469)
				・ 塵芥処理 385,143 (371,668)
				・ 公 園 63,116 (68,114)
				・ 消 防 1,004,486 (952,010)
				・ 公 債 259,017 (255,395)
				・ 予 備 2,717 (2,584)
茨城租税債権管理機構	4,976	5,295	△ 319	・ 均 等 割 50 (50)
				・ 件 数 割 2,430 (2,430)
				・ 実 績 割 2,496 (2,815)
後期高齢者医療広域連合	389,531	381,098	8,433	・ 共 通 経 費 20,668 (20,406)
				・ 医療給付費 368,863 (360,692)
常総衛生組合	11,334	11,674	△ 340	
取手市外2市火葬場組合	24,416	27,778	△ 3,362	
計	2,177,146	2,105,266	71,880	

4－④ 目的別・性質別歳出一覧表

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産 業費	商工費	土木費
人件費	196,627	1,377,055	819,922	304,070		78,457	32,756	322,773
物件費	19,099	1,054,088	2,465,364	691,790	92	20,544	2,707	850,177
維持補修費								379,016
扶助費			4,009,932	14,732				
補助費等	3,634	1,134,023	206,414	447,596	125	59,822	19,947	238,487
普通建設事業費	19,965	731,431	997,538			5,772		1,901,090
(1) 補助事業		252,065	977,670					1,594,684
(2) 単独事業	19,965	479,366	19,868			1,812		306,406
(3) 県営事業 負担金						3,960		
公債費								
積立金								
投資・出資金								
貸付金			1				6,000	
繰出金			1,548,045			43,941		
予備費								
合 計	239,325	4,296,597	10,047,216	1,458,188	217	208,536	61,410	3,691,543
構成比	0.9	15.3	35.7	5.2	0.0	0.7	0.2	13.1
増減率	14.3	35.6	22.5	△ 6.3	△ 40.9	△ 2.3	△ 6.2	44.9
前年度当初予算額	209,467	3,169,528	8,201,881	1,557,056	367	213,459	65,455	2,547,169
構成比	0.9	13.5	35.0	6.6	0.0	0.9	0.3	10.9

(単位：千円，％)

消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合 計	前 年 度 当初予算額		構成比	増減率
						構成比	増減率		
13,965	706,015				3,851,640	13.7	9.8	3,506,870	15.0
29,711	1,601,796				6,735,368	23.9	11.3	6,050,318	25.8
					379,016	1.3	44.8	261,836	1.1
	36,066				4,060,730	14.4	15.7	3,510,646	15.0
1,031,951	141,039				3,283,038	11.7	10.6	2,968,541	12.7
35,860	2,546,553				6,238,209	22.2	56.7	3,980,851	17.0
	803,961				3,628,380	12.9	99.9	1,814,844	7.8
35,860	1,742,592				2,605,869	9.3	20.9	2,156,127	9.2
					3,960	0.0	△ 59.9	9,880	0.0
		1,095,523			1,095,523	3.9	△ 4.0	1,140,680	4.9
			884,470		884,470	3.1	105.0	431,428	1.8
						—	皆減	1,400.0	0.0
					6,001	0.0	△ 8.9	6,587	0.0
			19		1,592,005	5.7	3.3	1,541,843	6.6
				25,000	25,000	0.1	△ 16.7	30,000	0.1
1,111,487	5,031,469	1,095,523	884,489	25,000	28,151,000	100.0	20.1	23,431,000	100.0
3.9	17.9	3.9	3.1	0.1	100.0				
8.7	3.9	△ 4.0	105.0	△ 16.7	20.1				
1,022,650	4,841,841	1,140,680	431,447	30,000	23,431,000				
4.4	20.7	4.9	1.8	0.1	100.0				

4－⑤ 目的別・節別歳出一覧表

目的別 節 別	目的別							
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費
1 報酬	89,196	86,620	146,658	25,778		12,413	6,641	8,597
2 給料	21,600	533,644	301,269	130,820		30,459	11,720	143,047
3 職員手当等	47,165	472,081	274,486	106,697		25,653	10,434	124,361
4 共済費	38,666	292,536	97,509	40,775		9,932	3,961	46,768
5 災害補償費		10						
6 恩給及び退職金								
7 報償費		683,300	8,233	7,634	75	378	212	38
8 旅費	4,343	3,576	2,828	650	4	343	547	333
9 交際費	420	800				50		
10 需用費	1,912	142,628	40,830	16,689	88	1,159	1,215	35,717
11 役務費	163	358,141	18,182	4,311		265	241	23,678
12 委託料	8,784	444,265	2,386,801	665,714		15,269	127	830,450
13 使用料及び賃借料	3,447	111,495	7,663	4,128		2,797	200	130,627
14 工事請負費		675,962	163,864					826,606
15 原材料費								9,658
16 公有財産購入費		27,221						582,060
17 備品購入費	19,995	21,304	11,873	413		286	377	3,347
18 負担金補助及び交付金	3,634	412,498	1,397,876	439,779	50	65,591	19,735	227,122
19 扶助費			4,009,932	14,732				
20 貸付金			1				6,000	
21 補償補填及び賠償金		400						699,029
22 償還金利子及び割引料		29,616						
23 投資及び出資金								
24 積立金								
25 寄附金		225						
26 公課費		275	29	68				105
27 繰出金			1,179,182			43,941		
29 予備費								
－ 賃金								
合 計	239,325	4,296,597	10,047,216	1,458,188	217	208,536	61,410	3,691,543
構 成 比	0.9	15.3	35.7	5.2	0.0	0.7	0.2	13.1
増 減 率	14.3	35.6	22.5	△ 6.3	△ 40.9	△ 2.3	△ 6.2	44.9
前年度当初予算額	209,467	3,169,528	8,201,881	1,557,056	367	213,459	65,455	2,547,169
構 成 比	0.9	13.5	35.0	6.6	0.0	0.9	0.3	10.9

(単位：千円，％)

消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合 計	前 年 度 当初予算額		構成比
						構成比	増減率	
8,205	275,576				659,684	2.4	13.9	579,260 2.6
	184,579				1,357,138	4.9	6.6	1,273,011 5.5
	188,417				1,249,294	4.4	10.8	1,127,953 4.8
	57,473				587,620	2.2	11.7	526,209 2.3
					10	0.0	0.0	10 0.0
					—	—	—	— —
3,310	15,259				718,439	2.6	94.8	368,790 0.0
9,001	5,276				26,901	0.1	△ 8.2	29,303 1.6
100	100				1,470	0.0	△ 2.0	1,500 0.1
7,928	646,500				894,666	3.2	6.3	841,851 0.0
321	42,116				447,418	1.6	112.8	210,245 3.6
5,771	655,557				5,012,738	17.8	8.9	4,603,760 0.9
	277,578				537,935	1.9	3.6	519,199 19.6
41,756	2,158,418				3,866,606	13.7	19.4	3,237,685 2.2
	712				10,370	0.0	△ 1.4	10,519 13.8
	269,153				878,434	3.1	54.1	570,033 0.0
875	96,869				155,339	0.5	△ 3.7	161,363 2.5
1,033,924	76,969				3,677,178	13.1	28.7	2,857,154 0.7
	36,066				4,060,730	14.4	15.7	3,510,646 12.2
					6,001	0.0	△ 8.9	6,587 15.0
	3,340				702,769	2.5	475.1	122,196 0.0
	41,498	1,095,523			1,166,637	4.1	△ 4.9	1,226,154 0.5
					—	—	皆減	1,400 5.2
			884,470		884,470	3.1	105.0	431,428 0.0
					225	0.0	△ 64.6	636 1.8
296	13				786	0.0	△ 19.2	973 0.0
			19		1,223,142	4.3	3.6	1,181,151 0.0
				25,000	25,000	0.1	△ 16.7	30,000 5.0
					—	—	皆減	1,984 0.1
1,111,487	5,031,469	1,095,523	884,489	25,000	28,151,000	100.0	20.1	23,431,000 100.0
3.9	17.9	3.9	3.1	0.1	100.0			
8.7	3.9	△ 4.0	105.0	△ 16.7	20.1			
1,022,650	4,841,841	1,140,680	431,447	30,000	23,431,000			
4.4	20.7	4.9	1.8	0.1	100.0			

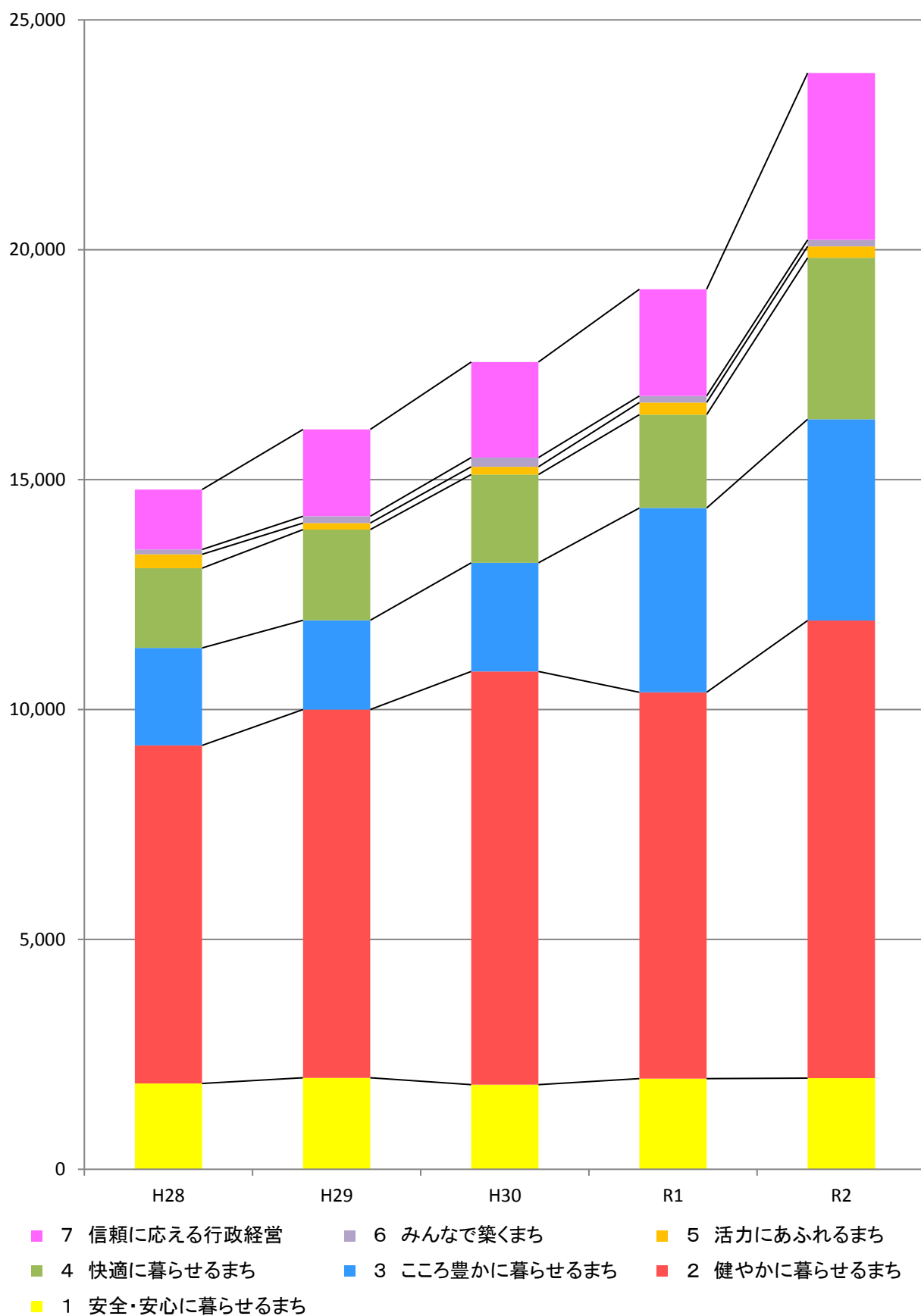
4-⑥ 施策別事業費の推移

(単位：千円)

施策の名称		H28	H29	H30	R1	R2
1 安全・安心に暮らせるまち		1,866,387	1,990,618	1,840,879	1,974,113	1,985,187
1	生活環境の保全	49,753	42,467	39,704	41,178	36,524
2	循環型社会の形成	597,470	616,172	608,896	645,007	667,866
3	防災対策の推進	76,591	62,943	84,705	152,433	55,995
4	消防・救急の充実	959,664	992,236	982,945	1,020,843	1,109,608
5	交通安全の推進	32,086	57,497	27,017	29,130	28,084
6	防犯対策の推進	150,823	219,303	97,612	85,522	87,110
2 健やかに暮らせるまち		7,352,841	8,011,454	8,988,537	8,398,804	9,949,936
1	子育て支援の充実	3,703,311	3,663,427	4,099,351	4,051,368	5,431,910
2	高齢者福祉の推進	40,273	37,408	38,353	42,004	45,197
3	障がい者（児）福祉の推進	855,243	912,896	1,016,753	1,153,040	1,363,466
4	健康づくりの推進	408,413	401,741	440,233	609,292	479,287
5	地域福祉の推進	72,877	609,369	1,025,150	76,500	81,653
6	社会保障の健全運営	2,272,724	2,386,613	2,368,697	2,466,600	2,548,423
3 こころ豊かに暮らせるまち		2,120,452	1,936,891	2,359,113	4,010,365	4,379,264
1	学校教育の充実	1,723,038	1,513,712	1,805,274	2,913,709	3,969,153
2	生涯学習の推進	375,437	376,170	530,185	1,075,375	392,699
3	人権の尊重	21,977	47,009	23,654	21,281	17,412
4 快適に暮らせるまち		1,735,380	1,975,686	1,920,624	2,031,747	3,509,740
1	調和の取れた市域の形成	6,386	138,360	157,160	40,941	325,705
2	緑を生かした景観の形成	551,360	653,919	742,614	597,339	679,764
3	道路網・公共交通体系の整備	1,104,343	1,074,638	929,717	1,297,067	2,393,519
4	上下水道事業の安定持続	73,291	108,769	91,133	96,400	110,752
5 活力にあふれるまち		300,698	140,804	169,251	262,661	250,470
1	農業の支援	131,828	107,797	139,628	105,330	96,441
2	商工業の活性化	160,789	25,010	21,676	147,034	144,111
3	集客資源の創出と充実	8,081	7,997	7,947	10,297	9,918
6 みんなで築くまち		104,930	146,173	202,809	144,113	139,966
1	地域コミュニティの充実	60,796	41,892	44,926	53,712	54,579
2	協働によるまちづくりの推進	18,371	86,308	127,448	50,766	51,230
3	広聴と情報発信の充実	25,763	17,973	30,435	39,635	34,157
7 信頼に応える行政経営		1,303,662	1,890,171	2,075,244	2,317,590	3,629,820
1	適正な行財政運営の推進	1,258,978	1,847,344	2,025,283	2,256,009	3,523,552
2	組織経営と人事マネジメントの充実	44,684	42,827	49,961	61,581	106,268
小計		14,784,350	16,091,797	17,556,457	19,139,393	23,844,383
その他の経費※		4,541,650	4,370,203	4,252,569	4,291,607	4,306,617
合計		19,326,000	20,462,000	21,809,026	23,431,000	28,151,000

※その他の経費には、職員給与関係経費、公債費（借金の返済）、予備費が含まれます。

(単位: 百万円)



4-⑦ 守谷市ふるさとづくり寄附の状況

(1) 令和2年度守谷市ふるさとづくり寄附金の状況

(単位：千円)

寄附金額（予算）	1,800,000
----------	-----------



事業に直接充当	0
事務費	976,324
基金積立額	823,676

※寄附金から現年度の事業に直接充当した分と返礼品等の諸経費を差し引いた分を基金に積み立てます。

(2) 守谷市ふるさとづくり寄附金活用予定事業

■前年度までに受けた寄附金を活用する事業（基金からの繰入金として充当） (単位：千円)

主な活用内容	活用金額	予算上の事業名
生活環境の向上を図る事業	25,550	
消防機械器具置場を詰所機能を備えた建物に建替えます	25,550	消防施設整備事業
健康福祉の増進を図る事業	66,431	
黒内小学校児童クラブを増設します	17,589	黒内小学校児童クラブ建設事業
保育士確保のため市民税を助成します	2,520	保育人材確保事業
待機児童解消のため民間保育所の整備費を補助します	46,322	保育所整備事業
教育文化の振興を図る事業	94,821	
小中学生の英検受験料を補助します	3,337	小／中学校教育振興事業
小学生に国語辞典と和英辞典を配布します	2,883	小学校図書・教材等購入事務
黒内小学校の校舎を増築します	34,674	黒内小学校校舎増築事業
郷州小学校の校舎を改修します	20,147	郷州小学校校舎改修事業
守谷中学校の校舎を増築します（R2は設計）	33,780	守谷中学校校舎増築事業
都市基盤の整備を図る事業	22,712	
区画整理事業の調査を実施します	18,210	都市計画庶務事務
緑の基本計画を改定します	4,502	保存緑地等事業
市民協働の充実を図る事業	3,407	
学生向けにシェアハウスを提供します	3,407	”飛び込む・関わる・創る”守谷学生シェアハウス事業
その他市長が特に必要と認める事業	331,589	
守谷駅東口市有地にオープンスペースを整備します	23,083	守谷駅東口市有地整備事業
まちづくり協議会の活動を支援します	31,400	まちづくり協議会推進事業
待機児童解消のため民間保育所の整備費を補助します	77,401	保育所整備事業 【再掲】
市内小学校に教科担任教職員を配置します	88,109	任期付職員給与関係経費
学校給食センターを改築します	111,596	学校給食センター改築事業
合 計（基金繰入額）	544,510	

5. 水道事業予定損益計算書

令和2年度 守谷市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,183,633,000		
(2) 受託事業収益	39,709,000		
(3) その他営業収益	14,384,000	1,237,726,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	628,815,000		
(2) 配水及び給水費	203,096,000		
(3) 受託事業費	39,709,000		
(4) 総係費	153,310,000		
(5) 減価償却費	267,211,000		
(6) 資産減耗費	39,118,000		
(7) その他営業費用	1,490,000	1,332,749,000	
営業損失			95,023,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	961,000		
(2) 受託事業収益	6,785,000		
(3) 分担金収入	40,000,000		
(4) 他会計補助金	550,000		
(5) 長期前受金戻入	153,159,000		
(6) 雑収益	699,000	202,154,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	957,000		
(2) 受託事業費	6,785,000		
(3) 雑支出	855,000	8,597,000	193,557,000
経常利益			98,534,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	4,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	701,000	702,000	△ 697,000
当年度純利益			97,837,000
前年度繰越利益剰余金			518,821,547
その他未処分利益剰余金変動額			5,448,000
当年度未処分利益剰余金			622,106,547

6. 公共下水道事業予定損益計算書

令和2年度 守谷市公共下水道事業予定損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,363,430,000		
(2) 雨水処理負担金	13,701,000		
(3) 受託事業収益	24,216,000		
(4) その他営業収益	<u>407,000</u>	1,401,754,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	28,082,000		
(2) ポンプ場費	96,471,000		
(3) 浄化センター費	469,589,000		
(4) 受託事業費	24,216,000		
(5) 総係費	138,818,000		
(6) 減価償却費	1,125,330,000		
(7) 資産減耗費	13,721,000		
(8) その他営業費用	<u>50,000</u>	<u>1,896,277,000</u>	
営業損失			494,523,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,570,000		
(2) 受託事業収益	2,000,000		
(3) 他会計負担金	7,898,000		
(4) 他会計補助金	794,000		
(5) 長期前受金戻入	856,501,000		
(6) 雑収益	<u>3,934,000</u>	872,697,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	56,960,000		
(2) 受託事業費	2,000,000		
(3) 雑支出	<u>1,966,000</u>	<u>60,926,000</u>	811,771,000
經常利益			317,248,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>4,000</u>	5,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>401,000</u>	<u>402,000</u>	<u>△ 397,000</u>
当年度純利益			316,851,000
前年度繰越利益剰余金			476,975,872
その他未処分利益剰余金変動額			132,315,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>926,141,872</u></u>

7. 借入金等の残高の状況

(1) 令和2年度末借入金等の状況

会 計	市 債		
	元 金	利 子	計
一般会計	12,124,817	511,196	12,636,013
うち旧守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計	508,228	25,583	533,811
農業集落排水事業特別会計	124,335	10,295	134,630
水道事業会計	34,297	2,825	37,122
公共下水道事業会計	2,345,913	278,001	2,623,914
合 計	14,629,362	802,317	15,431,679

(2) 令和2年度末借入金等の内訳

区分	事業名等	市 債		
		元 金	利 子	計
1 自治体として実施しなければならぬ施策、住民サービスの向上のための施策に関して借入れたもの	・義務教育施設整備事業	3,777,400	194,781	3,972,181
	・社会福祉施設整備事業	194,000	13,854	207,854
	・社会教育施設整備事業	755,538	31,753	787,291
	・保健センター改修事業	96,000	2,073	98,073
	・市役所庁舎空調設備改修事業	479,000	33,119	512,119
	・災害援護資金貸付事業	1,113	0	1,113
	・菅生沼土地改良区内農業災害復旧事業	33,000	380	33,380
	小 計	5,336,051	275,960	5,612,011
2 将来に向かっての先行投資の事業に関して借入れたもの	・道路・街路事業	657,780	19,044	676,824
	・湛水防除事業	356	5	361
	・上水道安全対策出資金	6,126	481	6,607
	・農業集落排水事業 (農集会計)	124,335	10,295	134,630
	・上水道事業 (水道会計)	34,297	2,825	37,122
	・下水道事業 (下水道会計)	2,345,913	278,001	2,623,914
	小 計	3,168,807	310,651	3,479,458
3 市の重要施策の推進に必要な事業に関して借入れたもの	・守谷駅東口市有地整備事業	181,000	12,926	193,926
	・守谷駅周辺一体型土地区画整理事業 (旧区整会計)	508,228	25,583	533,811
	・松並土地区画整理事業	1,573,880	85,119	1,658,999
	小 計	2,263,108	123,628	2,386,736
4 その他国の税制改正・補助制度の変更等に基づき借入れたもの	・減税補てん債	136,819	500	137,319
	・臨時財政対策債	3,724,577	91,578	3,816,155
	小 計	3,861,396	92,078	3,953,474
合 計		14,629,362	802,317	15,431,679

※住宅・宅地関連公共公益施設整備費とは、南・北守谷地区の住宅開発に伴い、独立行政法人都市再生機構が立替施行で整備した小中学校等の整備の償還金

(3) 令和2年度中に予定している借入金

(単位：千円)

事業名	事業費	借入額	国県支出金	都市計画税	その他の 特定財源	一般財源
庁舎空調設備改修事業債	399,457	299,000	0	0	0	100,457
守谷駅東口市有地整備事業債	252,083	181,000	48,000	0	23,083	0
学校給食センター改築事業債	1,411,344	1,037,000	0	0	349,095	25,249
黒内小学校校舎増築事業債	384,882	277,000	73,208	0	34,674	0
郷州小学校校舎改修事業債	423,363	278,000	50,525	0	20,147	74,691
保育所整備事業債	831,672	154,000	554,448	0	123,224	0
黒内小学校児童クラブ建設事業債	157,589	40,000	100,000	0	17,589	0
坂町清水線整備事業債	859,493	344,000	408,240	107,253	0	0
みずき野大日線整備事業債	400,589	195,000	140,000	65,589	0	0
合計	5,120,472	2,805,000	1,374,421	172,842	567,812	200,397

(単位：千円)

住宅・宅地関連公共公益施設整備費※			合 計
元 金	利 子	計	
711,072	50,760	761,832	13,397,845
0	0	0	533,811
0	0	0	134,630
0	0	0	37,122
0	0	0	2,623,914
711,072	50,760	761,832	16,193,511

人 口	令和2年1月1日現在
	67,991 人

※外国人登録者含む

(単位：千円、%)

住宅・宅地関連公共公益施設整備費※			合 計	構成比	住民1人当り 元金のみ(円)	住民1人当り 元利合計(円)	備 考
元 金	利 子	計					
711,072	50,760	761,832	4,734,013	29.2	66,016	69,627	
0	0	0	207,854	1.3	2,853	3,057	
0	0	0	787,291	4.9	11,112	11,579	
0	0	0	98,073	0.6	1,412	1,443	
0	0	0	512,119	3.2	7,045	7,532	
0	0	0	1,113	0.0	17	16	
0	0	0	33,380	0.2	485	491	
711,072	50,760	761,832	6,373,843	39.4	88,940	93,745	
0	0	0	676,824	4.2	9,675	9,955	
0	0	0	361	0.0	5	5	
0	0	0	6,607	0.0	90	97	
0	0	0	134,630	0.8	1,829	1,980	
0	0	0	37,122	0.2	504	546	
0	0	0	2,623,914	16.2	34,503	38,592	
0	0	0	3,479,458	21.4	46,606	51,175	
0	0	0	193,926	1.2	2,662	2,852	
0	0	0	533,811	3.3	7,475	7,851	
0	0	0	1,658,999	10.2	23,148	24,401	
0	0	0	2,386,736	14.7	33,285	35,104	
0	0	0	137,319	0.9	2,012	2,020	
0	0	0	3,816,155	23.6	54,781	56,127	
0	0	0	3,953,474	24.5	56,793	58,147	
711,072	50,760	761,832	16,193,511	100.0	225,624	238,171	

(4) 借入金等残高推移【元金】

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
借入金残高	17,200,717	15,468,466	14,175,356	14,068,246	15,340,434
返済額	2,017,349	1,924,251	1,584,110	1,634,110	1,532,812
借入額	250,000	192,000	291,000	1,527,000	2,805,000

(5) 借入金等残高推移【元金＋利子】

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
借入金残高	18,740,599	16,719,370	15,193,360	14,949,903	16,193,511
返済額	2,353,227	2,220,281	1,818,388	1,774,452	1,709,415
借入額	251,169	199,052	292,378	1,530,995	2,953,023

8. 基金等の状況

1. 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高見込額	担 当 課
		積 立 額	取 崩 額			
財 政 調 整 基 金	3,478,132	2,038	1,310,474	△1,308,436	2,169,696	財政課
減 債 及 び 立 替 金 償 還 基 金	1,822	1	0	1	1,823	財政課
公共公益施設整備基金	2,119,554	634	237,000	△236,366	1,883,188	財政課
国 際 交 流 基 金	48,413	16	5,343	△5,327	43,086	市民協働推進課
協働のまちづくり基金	23,360	6	3,200	△3,194	20,166	市民協働推進課
地 域 福 祉 基 金	251,268	515	1,233	△718	250,550	社会福祉課
緑 化 基 金	23,503	90	12,317	△12,227	11,276	都市計画課
都市計画事業基金	0	48,146	0	48,146	48,146	建設課
市 営 住 宅 修 繕 費 積 立 金	193,460	3,709	0	3,709	197,169	建設課
教育文化振興基金	27,015	85	0	85	27,100	学校教育課
土 地 開 発 基 金 (現 金)	197,325	27,240	0	27,240	224,565	財政課
ふるさとづくり基金	695,560	823,676	544,510	279,166	974,726	財政課
森林環境譲与税基金	2,644	5,554	0	5,554	8,198	経済課
介護保険高額介護サ- ビス費資金貸付基金	5,000	0	0	0	5,000	介護福祉課
収入印紙等購買基金	3,000	0	0	0	3,000	総合窓口課
計	7,070,055	911,710	2,114,077	△1,202,367	5,867,688	

2. 国民健康保険特別会計

国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	682,456	211,255	0	211,255	893,711	国保年金課
----------------------------	---------	---------	---	---------	---------	-------

3. 介護保険特別会計

介護給付費準備基金	846,709	234	76,192	△75,958	770,751	介護福祉課
-----------	---------	-----	--------	---------	---------	-------

4. 水道事業会計

減 債 積 立 金	39,744	0	5,448	△5,448	34,296	上下水道課
-----------	--------	---	-------	--------	--------	-------

5. 公共下水道事業会計

減 債 積 立 金	132,315	0	132,315	△132,315	0	上下水道課
-----------	---------	---	---------	----------	---	-------

合 計	8,771,279	1,123,199	2,328,032	△ 1,204,833	7,566,446	
-----	-----------	-----------	-----------	-------------	-----------	--

※1. 「令和元年度末現在高」は、出納整理期間中（令和2.4.1から5.31まで）の増減見込みを含む。

2. 「令和2年度中増減額」・「令和2年度末現在高」は、出納整理期間中（令和3.4.1から5.31まで）の増減見込みを含む。

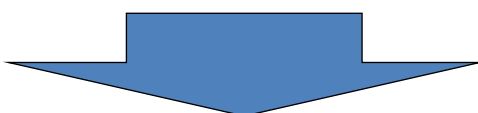
9. 市民一人당りに使う金額, 納めた税金等の推移

○守谷市(一般会計)

(単位: 千円)

	H28	H29	H30	R1	R2
税金(歳入)	11,261,597	11,577,975	11,532,377	11,750,232	11,928,207
使い道(歳出)	19,326,000	20,462,000	21,809,026	23,431,000	28,151,000
福祉関係	7,721,636	7,797,315	8,581,814	8,872,303	10,769,664
教育関係	2,928,561	2,650,909	3,062,856	4,841,841	5,031,469
土木関係	2,109,291	2,202,509	2,056,818	2,547,169	3,691,543
その他	6,566,512	7,811,267	8,107,538	7,169,687	8,658,324
預貯金	5,583,737	6,373,776	6,408,272	6,296,367	5,867,688
借金残高	14,553,262	12,908,323	11,651,294	12,422,625	13,397,845

市民一人당りにすると...



人 口	令和2年1月1日現在
	67,991人

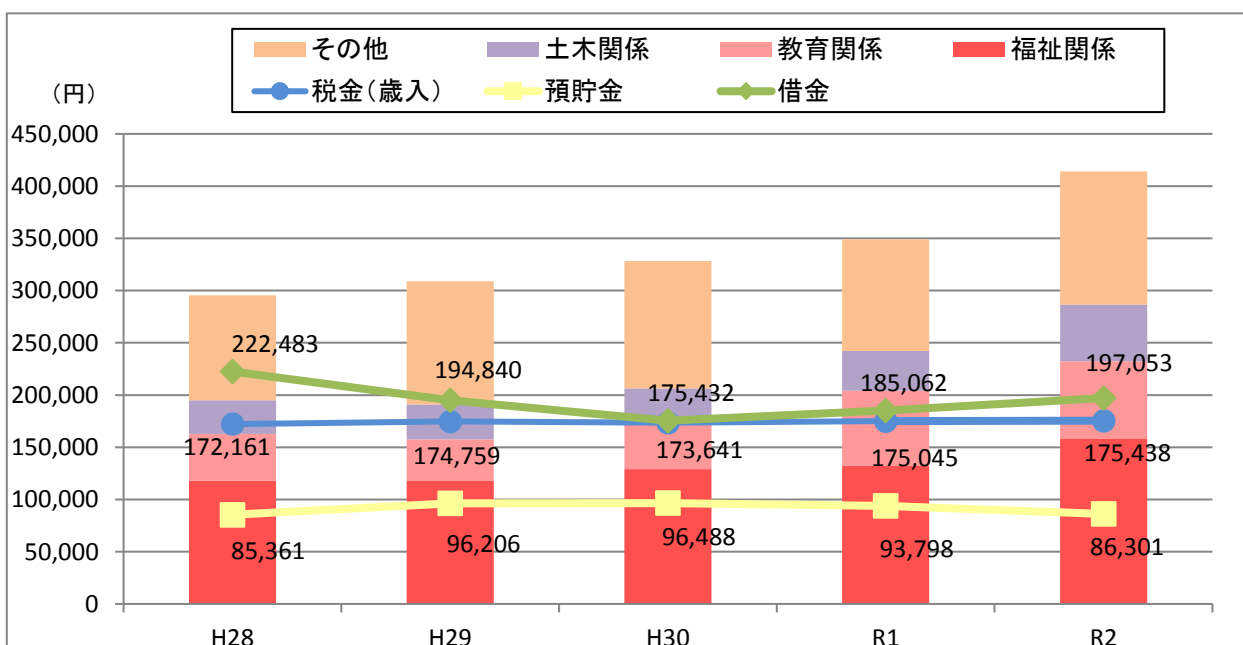
※外国人登録者含む

○市民一人당り

(単位: 円)

	H28	H29	H30	R1	R2
人口	65,413	66,251	66,415	67,127	67,991
税金(歳入)	172,161	174,759	173,641	175,045	175,438
使い道(歳出)	295,446	308,856	328,375	349,055	414,040
福祉関係	118,044	117,694	129,215	132,172	158,398
教育関係	44,770	40,013	46,117	72,130	74,002
土木関係	32,246	33,245	30,969	37,946	54,295
その他	100,385	117,904	122,074	106,808	127,345
預貯金	85,361	96,206	96,488	93,798	86,301
借金残高	222,483	194,840	175,432	185,062	197,053

※使い道(歳出)と税金(歳入)の差額は借金や預貯金, 国・県からの補助金等で賄っています。



10. 繰越額の状況

(単位：千円)

款／項	事業名	翌年度 繰越額	既 収 入 特定財源	左の財源内訳			一般財源	担当課
				国県支出金	地方債	未収入特定財源 その他		
総務費 ／総務管理費	避難施設整備運営事業	1,819		909			910	交通防災課
民生費 ／児童福祉費	保育所整備事業	372,002	219,650	152,352				児童福祉課
	黒内小学校児童クラブ建設事業	2,285					2,285	生涯学習課
	保育所等感染拡大防止事業	13,808		13,808				児童福祉課
	土塔中央保育所運営事業	396		396				児童福祉課
	北園保育所運営事業	396		396				児童福祉課
農林水産業費 ／農業費	人・農地プラン事業	28,615		22,156			6,459	経済課
商工費 ／商工費	プレミアム付商品券事業	65,712	52,712	13,000				経済課
土木費 ／道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業	110,210		39,716			70,494	建設課
	市道整備改良事業	441,619		70,819			370,800	建設課
土木費 ／河川費	河川・調整池維持管理事業	10,691	10,691					建設課
土木費 ／都市計画費	新守谷駅周辺区画整理事業調査業務	161	161					都市計画課
	公園維持管理事業	9,050					9,050	建設課
	公共下水道事業会計負担金	16,325					16,325	上下水道課

土木費 ／都市計画費	坂町清水線整備事業	299,560	180,915	118,645				建設課
	みずき野大日線整備事業	142,782	65,782	77,000				建設課
土木費 ／住宅費	被災住宅復旧緊急支援事業	1,914		1,534			380	建設課
消防費 ／消防費	消火栓設置維持管理事業負担金	15,675					15,675	上下水道課
教育費 ／小学校費	御所ヶ丘小学校校舎改修事業	735,462		89,634	603,000		42,828	学校教育課
教育費 ／社会教育費	中央公民館改修事業	31,688					31,688	生涯学習課
災害普及費 ／公共土木施設 災害復旧費	下水道施設災害復旧事業	5,621					5,621	上下水道課
災害普及費 ／農林水産業施 設災害復旧費	農業災害復旧事業	343,835		298,367	33,000		12,468	経済課
合 計		2,649,626	529,911	898,732	636,000	0	584,983	

1 1. 引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 734,265 千円

（歳出） 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 7,712,267 千円

【歳出内訳】

単位：千円

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金	一般財源
社会福祉	障がい者福祉事業	1,335,339	970,194	0	0	83,978	281,167
	高齢者福祉事業	23,615	0	0	2,766	4,795	16,054
	児童福祉事業	3,735,547	2,519,806	0	143,719	246,551	825,471
	生活保護事業	509,878	388,490	0	0	27,918	93,470
	就学援助事業	36,998	2,274	0	0	7,986	26,738
	小 計	5,641,377	3,880,764	0	146,485	371,228	1,242,900
社会保険	国民健康保険 特別会計繰出金	402,958	194,793	0	0	47,875	160,290
	後期高齢者医療 特別会計繰出金	107,084	55,349	0	0	11,898	39,837
	介護保険 特別会計繰出金	630,417	19,492	0	0	140,505	470,420
	介護サービス事業 特別会計繰出金	100	0	0	0	23	77
	小 計	1,140,559	269,634	0	0	200,301	670,624
保健衛生	医療費助成事業	333,418	158,170	0	25,002	34,555	115,691
	疾病予防対策事業	515,236	13,179	0	19,549	110,970	371,538
	母子衛生事業	81,677	6,223	0	619	17,211	57,624
	小 計	930,331	177,572	0	45,170	162,736	544,853
合 計		7,712,267	4,327,970	0	191,655	734,265	2,458,377

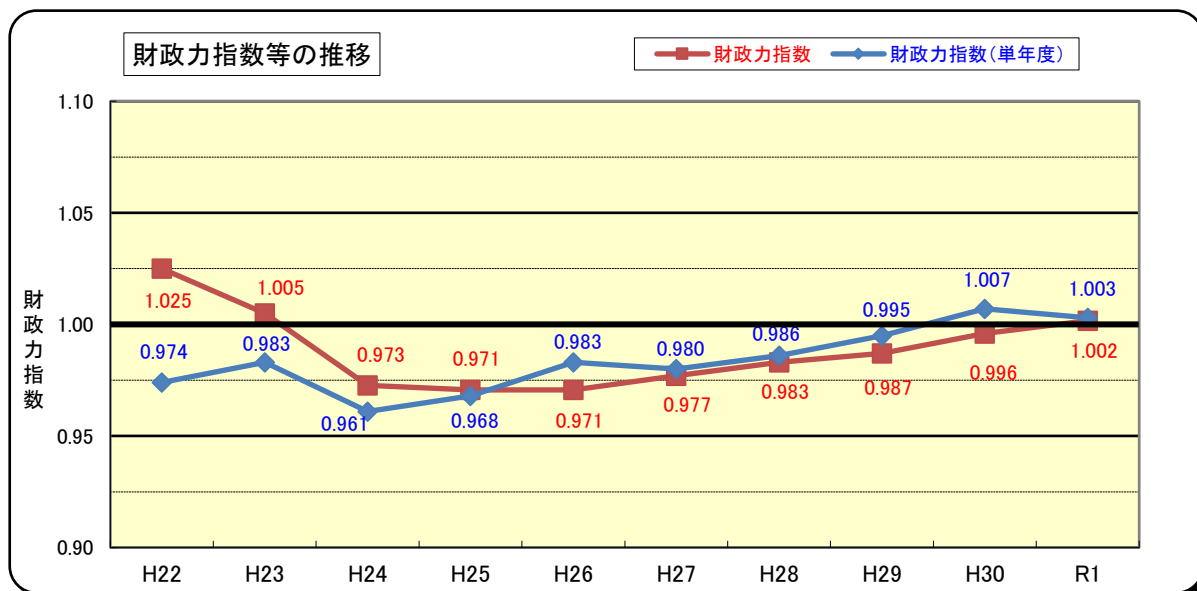
※地方消費税交付金はすべて一般会計に充当し、特別会計については繰出金として充当しています。

※「引き上げ分に係る地方消費税率の使途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引き上げにより増加した地方消費税交付金について、使途を明確にした資料を予算説明書等で明示するよう指示があったため、平成26年度から参考資料として明示しています。

1 2. 財政力指数等の推移（普通会計）

(1) 財政力指数の推移

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
財政力指数	1.025	1.005	0.973	0.971	0.971	0.977	0.983	0.987	0.996	1.002
財政力指数(単年度)	0.974	0.983	0.961	0.968	0.983	0.980	0.986	0.995	1.007	1.003



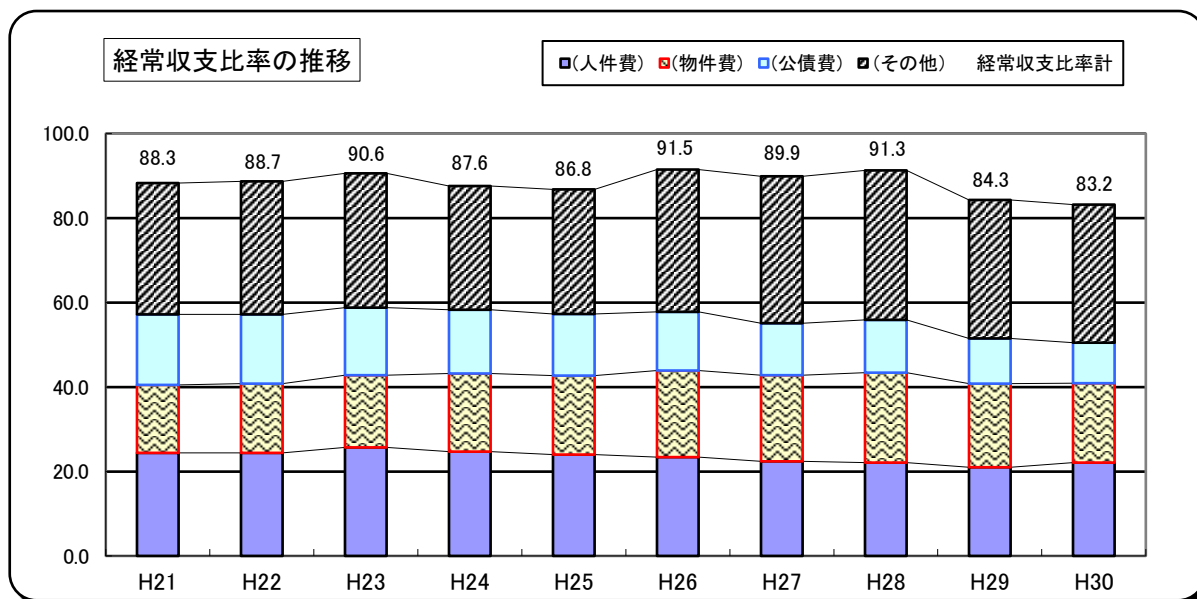
財政力指数は、人口や面積などに応じて標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で確保できるかを表した指標で、1以上になると普通交付税の不交付団体となります。

(2) 経常収支比率の推移

(単位：%)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
経常収支比率計	88.3	88.7	90.6	87.6	86.8	91.5	89.9	91.3	84.3	83.2
(人件費)	24.4	24.4	25.7	24.7	24.0	23.4	22.4	22.1	21.0	22.1
(物件費)	16.1	16.4	17.1	18.5	18.7	20.5	20.4	21.3	19.8	18.8
(公債費)	16.7	16.4	16.0	15.1	14.6	13.9	12.3	12.5	10.7	9.6
(その他)	31.1	31.5	31.8	29.3	29.5	33.7	34.8	35.4	32.8	32.7

* 各年度の数値は、地方財政状況調査によります。(減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債を含む。)

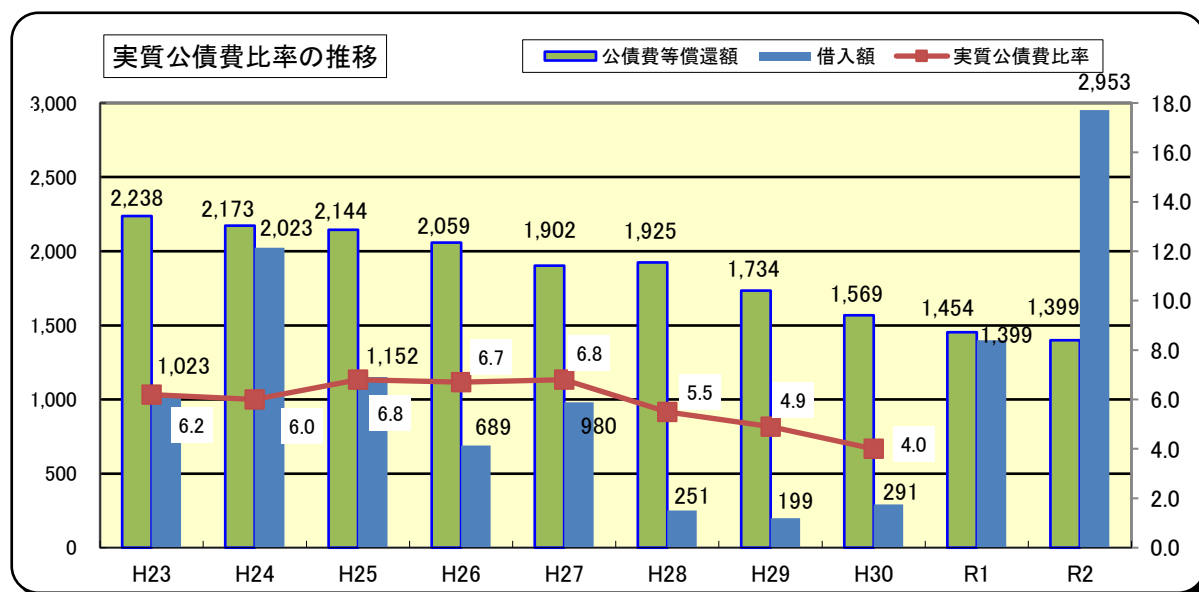


(3) 実質公債費比率の推移

(単位: %, 百万円)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
実質公債費比率	6.2	6.0	6.8	6.7	6.8	5.5	4.9	4.0	—	—
公債費等償還額	2,238	2,173	2,144	2,059	1,902	1,925	1,734	1,569	1,454	1,399
借入額	1,023	2,023	1,152	689	980	251	199	291	1,399	2,953

* 令和元年度、2年度は決算がでていないため、予算額のみ表示しています。また、借入額は利息分を含んでいます。



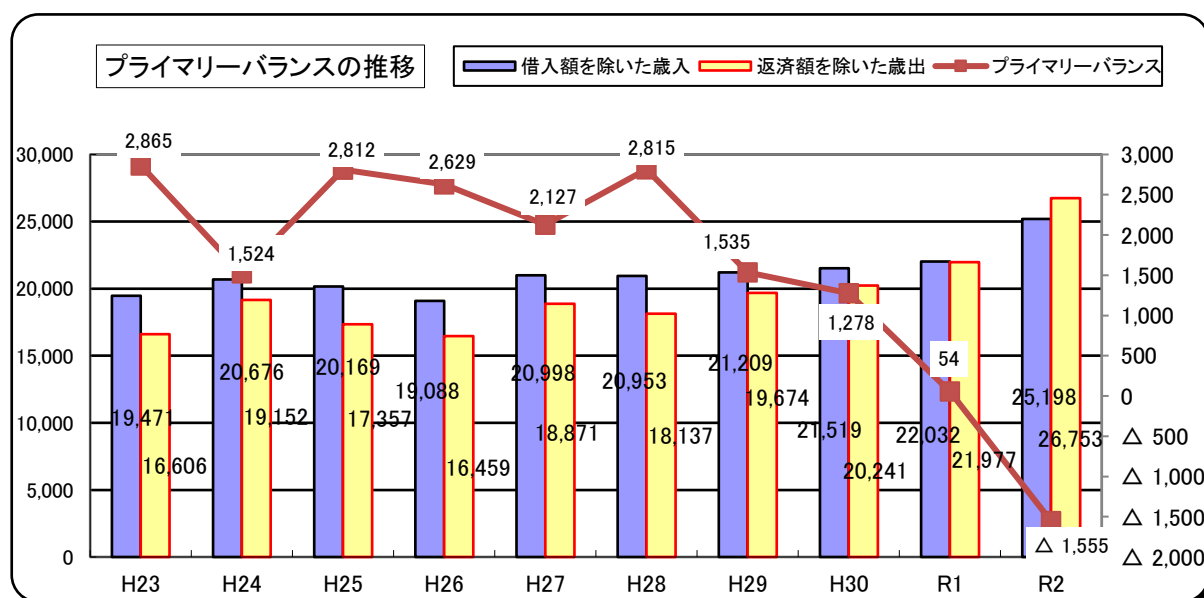
実質公債費比率は、地方債の元利償還金や公営企業元利償還金への繰出金などの実質的な公債費相当額（準元利償還金）の標準財政規模に対する割合を示しており、18%以上の団体については、地方債発行について県の許可が必要となります。

(4) プライマリーバランスの推移

(単位: 百万円)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
プライマリーバランス	2,865	1,524	2,812	2,629	2,127	2,815	1,535	1,278	54	△ 1,555
借入額を除いた歳入	19,471	20,676	20,169	19,088	20,998	20,953	21,209	21,519	22,032	25,198
返済額を除いた歳出	16,606	19,152	17,357	16,459	18,871	18,137	19,674	20,241	21,977	26,753

令和元年度、令和2年度は決算がでていないため、予算額で表示しています。”



プライマリーバランスは、国や地方自治体などの、収入と支出の釣り合い状態を見るもので、市債などの新たな借入と過去の借入金の元利払い（返済額）を除いた歳入と歳出の差額を指します。